

第6回委員会以降の活動状況

平成22年3月9日に開催された第6回推進委員会以降における活動の状況は以下のとおり。

1. 事業者の取組

(1) スポンサー登録

- 第6回推進委員会後、新たに2物質についてスポンサー登録がなされた。他方、事業撤退により4物質において、スポンサー登録の取下げがあった。

この結果、109社及び3団体から計94物質（優先情報収集対象物質リスト外も含めると100物質）についてスポンサー登録がなされている。

また、17カテゴリーが形成され、情報収集が行われている。

(2) スポンサー登録済み物質の進捗状況

- スポンサー登録物質の安全性情報収集計画書（草案を含む）については、第6回推進委員会後新たに11物質の計画書が提出された。この結果、スポンサー登録された94物質のうち、65物質で計画書が提出され、29物質で計画書が未提出となっている。
- 最終報告書については、20物質について国への提出が完了しており、その他のスポンサーにおいても平成23年度中の提出に向けての取組が行われている。

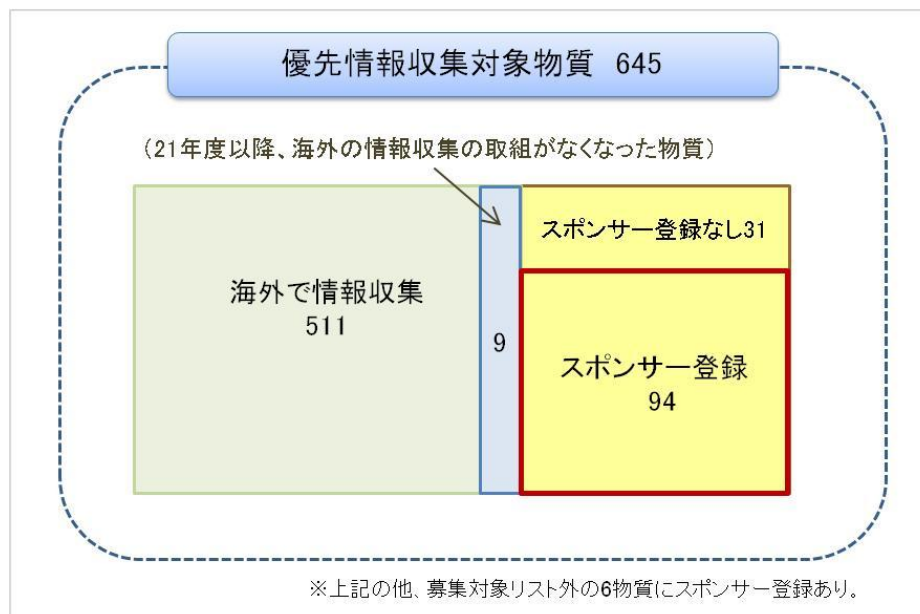


図1: 優先情報収集対象物質のスポンサー登録状況

2. 国の取組

(1) スポンサー募集

- 第6回推進委員会において、平成21年度末をもってスポンサー募集の働きかけに区切りをつけること、また、改正化審法の枠組みの中で、適時、安全性情報の収集を事業者に求めていくこととなったことを踏まえ、新たな企業への働きかけは行わなかった。
- 他方、1. のとおり、第6回推進委員会時点でスポンサー登録を検討していた1物質を含めた2物質について新たにスポンサー登録が行われた

(2) スポンサー登録事業者の取組促進

- 引き続き、スポンサー企業・団体に対し、安全性情報収集計画書及び報告書の早期提出に向けた協力を依頼した。
- 提出された計画書については適確な試験計画の立案を支援し、報告書については適正な内容となるよう確認及び必要な指摘を行った。
- 加えて、事業者からの情報収集に関する個別の相談に随時対応した。具体的には、テンプレート作成に当たり必要となる、記載データの信頼性確認、試験実施の要否、既存データの所在等について事業者からの相談に適時対応した。また、カテゴリーアプローチについても相談を随時受け付けた。
- 提出された計画書・報告書については信頼性評価支援を行った。
- 事業者を対象とした各種説明会等の場や3省（厚生労働省、経済産業省及び環境省）のホームページにおいて、本プログラムの進捗状況及び中間評価の概要等の情報を発信し、事業者の取組を促進した。

<3省ホームページにおける情報発信>

厚生労働省 <http://www.nihs.go.jp/mhlw/chemical/kashin/challenge/challenge.html>

経済産業省 http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/03kanri/g_top.htm

環境省 <http://www.env.go.jp/chemi/kagaku/jchallenge/index.html>

(3) 収集された安全性情報についての国内外への発信に向けた基盤整備

- ジャパンチャレンジプログラムにより、スポンサーが情報収集した化学物質の安全性情報収集報告書を一元的に発信するデータベースとして、平成20年5月に「J-CHECK(化審法データベース)」を整備・公開し、国が有する既存点検結果も含めて情報提供を行っている。
- J-CHECKについては、OECDグローバルポータル(eChemPortal)との接続を視野に入れ、英語版の開発を行った(平成23年3月31日アップ予定)。
- 収集された情報を国民に発信する趣旨の概要文書の構成について検討を行っている。

(4)関係省庁間の連携推進

- 原則として毎月1回、Japanチャレンジプログラム関係部署連絡会議を開催し、本プログラムの進捗状況の確認、及び今後の対応について検討を行った。

3. 国による既存化学物質の安全性情報の収集

- 平成21年度には、既存化学物質の安全性点検として、分解・蓄積性に関する試験を12物質、人への健康影響に関する試験を84物質、生態影響に関する試験を43物質について実施。また、それ以降は平成23年2月末の時点で、分解・蓄積性に関する試験を23物質、人への健康影響に関する試験を35物質、生態影響に関する試験を26物質について実施中。

※上記の物質数は、分解・蓄積性、人健康影響、生態影響のそれぞれのうち初期評価に必要な試験項目を平成22年度に調査済み又は調査着手済みのもの。この他に、一部の試験項目についてのみ調査済み又は調査着手済みの物質もある(試験項目ごとの調査状況については参考資料3参照)。

【参考】平成21年度末までの点検物質数:

分解・蓄積性: 1765、人健康影響: 928、生態影響: 585

- これら既存化学物質の安全性点検の結果についても、J-CHECKにて順次、情報提供を行った。